



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部長

(氏名) 関口 弘一

TEL 072-349-9329

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,015	19.1	249	356.1	205	212.3	330	60.4
2023年3月期	4,210	61.7	54		65	15.2	206	

(注) 包括利益 2024年3月期 331百万円 (59.1%) 2023年3月期 208百万円 (6,768.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	24.15	24.15	44.6	4.3	5.0
2023年3月期	15.06		44.0	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1百万円 2023年3月期 1百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,604	910	19.8	66.50
2023年3月期	4,860	573	11.8	41.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 910百万円 2023年3月期 573百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	380	566	600	2,024
2023年3月期	1,136	22	1	2,810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,740	44.5	200		225		230		16.79
通期	5,080	1.3	350	40.1	300	46.1	200	39.5	14.60

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社宗國玄品ふぐ

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併したことにより、株式会社宗國玄品ふぐは、当社の特定子会社に該当しないこととなり、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	14,000,900 株	2023年3月期	14,000,900 株
期末自己株式数	2024年3月期	302,147 株	2023年3月期	302,067 株
期中平均株式数	2024年3月期	13,698,829 株	2023年3月期	13,698,833 株

## (参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,905	109.2	342	274.9	297	293.5	333	59.1
2023年3月期	1,866	34.0	91	57.4	75	71.8	209	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	24.32	24.32
2023年3月期	15.29	

2023年10月に子会社である株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併したため2024年3月期の売上高が大幅に増加しております。

また、労務費のほか手数料等の変動費は増加したものの、主力業態である「玄品」の繁忙期が合併後であったため、営業利益、経常利益、当期純利益においても大幅に前年を上回る結果となりました。

なお、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,603	920	20.0	67.22
2023年3月期	4,612	587	12.7	42.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 920百万円 2023年3月期 587百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、多大な影響を及ぼしていた新型コロナウイルス感染症が5月に2類相当から5類へ移行され消費者の行動意欲が高まり外食需要も回復傾向にあります。

「玄品」店舗においては、インバウンド旅行者のご来店が個人、団体を問わず大幅に増加傾向にあります。また、消費者に根付いたデリバリーサービスと夏場のうなぎ料理がマッチし販売数が増加しており、今後における店舗の販売商品の核により一層の成長を見込める結果となりました。本部においては、販売量の増加に備えるため本社工場の人員増加など生産体制強化を進めると同時にHACCP認証を取得するなど安心・安全な商品製造にも注力し、小売り・流通業界への取引高増加へ取り組んで参りました。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗の売上高は、3,938百万円（前期比24.4%増）となりました。インバウンド旅行者が大幅に増加したことやうなぎ料理や天然とらふぐコースが好評だったほか、コールセンターの本格稼働やWeb予約強化等により接客の強化を図り「もう一品」など客単価増を図りました。

なお、直営既存店売上高は3,847百万円（前期比30.1%増）、当連結会計年度末の「玄品」直営店舗数は、フランチャイズからの移管1店舗、フランチャイズへの業態転換により2店舗減少、2024年3月末に1店舗閉店したことにより43店舗となっております。

「玄品」フランチャイズ事業におきましても、直営店舗と同様回復傾向にあり、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は334百万円（前期比1.4%増）、フランチャイズ店舗における国内既存店末売上高は970百万円（前期比17.4%増）となり、当連結会計年度末の「玄品」フランチャイズ店舗数は、直営への業態転換1店舗、直営からの移管2店舗、2024年3月に閉店1店舗、中国での新規オープン1店舗により24店舗となっております。

その他の業態の当連結会計年度末の店舗数は前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当連結会計年度の売上高は、その他の業態の店舗においても売上高は回復傾向にあり、小売り・流通業界への食材販売が増加したこと等により、売上高は742百万円（前期比4.0%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、5,015百万円（前期比19.1%増）となりました。

利益面においては、店舗売上高が増加したこと等により、売上総利益は3,269百万円（前期比16.9%増）となりました。販売費及び一般管理費については、臨時雇用者の人件費高騰による増加や利益還元のため決算賞与を支給したこと等により労務費が増加しました。また、売上高増加に伴い手数料などの変動費は増加しましたが、物流の内製化にも取り組んだほか継続して行っているコスト管理の徹底が功を奏し3,019百万円（前期比10.1%増）となりました。ただし、販売費及び一般管理費の対売上比の前期比較では4.9%改善いたしました。以上の結果、営業利益は249百万円（前期比356.1%増）、経常利益は205百万円（前期比212.3%増）となりました。また、特別利益として店舗の立退きに伴う受取補償金100百万円の計上、特別損失として減損損失17百万円、店舗閉鎖損失3百万円、固定資産売却損3百万円、固定資産除却損1百万円を計上したこと等のほか繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は、330百万円（前期比60.4%増）となりました。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して255百万円減少し4,604百万円となりました。これは、主に繰延税金資産の増加54百万円、有形固定資産の取得による増加50百万円、商品及び製品の増加33百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少335百万円、売掛金の減少29百万円、差入保証金の回収による減少20百万円等の減少要因によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して593百万円減少し3,693百万円となりました。これは、買掛金の増加57百万円等の増加要因はあったものの、短期借入金の返済等による純減額555百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等の支払による減少66百万円、1年内返済予定長期借入金を含む長期借入金の返済による減少34百万円、1年内償還予定の社債10百万円等の減少要因によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して337百万円増加し910百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加337百万円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ785百万円減少し、2,024百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は380百万円(前期は1,136百万円の獲得)となりました。これは、未払消費税等の支払による減少66百万円、棚卸資産の増加28百万円、未払金の減少20百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上280百万円、減価償却費82百万円、仕入債務の増加56百万円、売上債権の減少29百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は566百万円(前期は22百万円の使用)となりました。これは、差入保証金の回収による収入24百万円等の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出450百万円、有形固定資産の取得による支出129百万円、長期前払費用の取得による支出7百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は600百万円(前期は1百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による純減額555百万円、長期借入金の返済による支出34百万円、社債の償還による支出10百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	17.7	7.6	8.4	11.8	19.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	105.9	94.7	71.6	65.4	83.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	9.6	—	12.2	3.2	8.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	—	8.2	32.3	12.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、大ぶりの厳選された天然ふぐコースのグランドメニューへの投入、認知度が年々向上してきた「うなぎ」料理、引き続きインバウンド団体旅行客の取込のほか、本部で取り組んでいる食材等の外部流通業者等への販売先も着実に増加傾向にあり今後も進めてまいります。

以上の状況を勘案し、当社の次期の業績につきましては、売上高5,080百万円、営業利益350百万円、経常利益300百万円、親会社に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在ほぼ日本国内でおこなっており、日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業展開の拡大や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,810,177	2,474,483
売掛金	278,563	248,605
商品及び製品	820,395	854,230
原材料及び貯蔵品	30,443	24,616
未収入金	17,922	14,742
その他	44,514	44,265
貸倒引当金	△371	△311
流動資産合計	4,001,645	3,660,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,963,784	2,069,139
減価償却累計額	△1,532,801	△1,591,144
建物及び構築物(純額)	430,983	477,995
機械装置及び運搬具	51,224	68,781
減価償却累計額	△45,421	△58,700
機械装置及び運搬具(純額)	5,803	10,080
その他	665,484	677,455
減価償却累計額	△624,774	△637,964
その他(純額)	40,710	39,490
有形固定資産合計	477,496	527,567
無形固定資産		
その他	18,752	15,239
無形固定資産合計	18,752	15,239
投資その他の資産		
投資有価証券	13,063	20,666
差入保証金	295,104	274,696
繰延税金資産	39,196	93,620
その他	14,872	12,366
投資その他の資産合計	362,236	401,349
固定資産合計	858,486	944,155
資産合計	4,860,131	4,604,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,153	218,217
短期借入金	2,840,000	2,284,874
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	320,000	602,626
未払金	272,073	276,270
未払法人税等	3,913	1,026
賞与引当金	28,966	37,583
株主優待引当金	17,069	16,120
その他	177,456	130,218
流動負債合計	3,831,633	3,566,937
固定負債		
長期借入金	417,500	100,000
その他	37,854	26,858
固定負債合計	455,354	126,858
負債合計	4,286,987	3,693,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	656,201	656,201
利益剰余金	194,499	531,520
自己株式	△287,998	△288,020
株主資本合計	572,701	909,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	383	1,233
その他の包括利益累計額合計	383	1,233
新株予約権	58	58
純資産合計	573,143	910,992
負債純資産合計	4,860,131	4,604,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,210,139	5,015,889
売上原価	1,414,500	1,746,803
売上総利益	2,795,638	3,269,086
販売費及び一般管理費	2,740,884	3,019,341
営業利益	54,753	249,744
営業外収益		
受取利息	143	134
助成金収入	66,947	5,981
持分法による投資利益	-	1,142
預り保証金精算益	-	2,000
その他	13,337	4,063
営業外収益合計	80,428	13,322
営業外費用		
支払利息	36,165	32,102
社債利息	7	1
支払手数料	26,782	21,078
その他	6,484	4,578
営業外費用合計	69,439	57,760
経常利益	65,742	205,306
特別利益		
受取補償金	129,279	100,000
新株予約権戻入益	750	-
特別利益合計	130,029	100,000
特別損失		
固定資産除却損	-	1,167
固定資産売却損	112	3,070
店舗閉鎖損失	7,260	3,012
減損損失	14,579	17,832
特別損失合計	21,952	25,082
税金等調整前当期純利益	173,819	280,223
法人税、住民税及び事業税	6,715	3,810
法人税等調整額	△39,196	△54,424
法人税等合計	△32,480	△50,613
当期純利益	206,300	330,837
親会社株主に帰属する当期純利益	206,300	330,837



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	206,300	330,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,120	849
その他の包括利益合計	2,120	849
包括利益	208,420	331,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,420	331,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,171,025	493,363	△1,009,989	△287,998	366,401
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,161,025	1,161,025			-
欠損填補		△998,188	998,188		-
親会社株主に帰属する当期純利益			206,300		206,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,161,025	162,837	1,204,488	-	206,300
当期末残高	10,000	656,201	194,499	△287,998	572,701

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,736	△1,736	1,978	366,643
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				206,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,120	2,120	△1,920	200
当期変動額合計	2,120	2,120	△1,920	206,500
当期末残高	383	383	58	573,143

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	656,201	194,499	△287,998	572,701
当期変動額					
自己株式の取得				△22	△22
持分法の適用範囲の変動			6,183		6,183
親会社株主に帰属する当期純利益			330,837		330,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			337,020	△22	336,998
当期末残高	10,000	656,201	531,520	△288,020	909,700

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	383	383	58	573,143
当期変動額				
自己株式の取得				△22
持分法の適用範囲の変動				6,183
親会社株主に帰属する当期純利益				330,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	849		849
当期変動額合計	849	849		337,848
当期末残高	1,233	1,233	58	910,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,819	280,223
減価償却費	78,636	82,384
長期前払費用償却額	22,447	10,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,766	8,616
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,911	△949
支払利息及び社債利息	36,172	32,103
減損損失	14,579	17,832
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,804	29,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	481,061	△28,008
未収入金の増減額 (△は増加)	138,815	3,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,800	56,063
未払金の増減額 (△は減少)	119,430	△20,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,695	△66,165
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,915	-
持分法による投資損益 (△は益)	-	△1,142
その他	4,143	13,929
小計	1,187,508	417,532
利息及び配当金の受取額	143	134
利息の支払額	△35,173	△31,275
法人税等の還付額	-	613
法人税等の支払額	△15,958	△6,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,519	380,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△450,000
有形固定資産の取得による支出	△32,550	△129,567
有形固定資産の売却による収入	100	3,639
無形固定資産の取得による支出	△422	△983
差入保証金の回収による収入	17,996	24,285
差入保証金の差入による支出	△678	△6,269
長期前払費用の取得による支出	△6,937	△7,951
その他	50	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,442	△566,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△555,125
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	-	△34,873
リース債務の返済による支出	△346	-
自己株式の取得による支出	-	△22
自己新株予約権の取得による支出	△1,170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△600,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120	849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,114,680	△785,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,496	2,810,177
現金及び現金同等物の期末残高	2,810,177	2,024,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

関門海(上海)貿易有限公司

KANMONKAI-SG PTE. LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社宗國玄品ふぐは、吸収合併したことにより、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

持分法適用手続に関する特記事項

なお、前連結会計年度において持分法の対象であった上海玄品餐飲管理有限公司は、当連結会計年度において増資により関門海(上海)貿易有限公司の所有する議決権の割合が低下したため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の関門海(上海)貿易有限公司及びKANMONKAI-SG PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~40年

機械装置及び運搬具 2~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 直営店舗事業

直営店舗事業は、当社グループの直営店舗において来店する顧客からの注文及びデリバリー運営会社からの注文に基づくサービスの提供による収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理等を提供し、その対価を受領した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。

② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、当社グループにおける、フランチャイズ店舗に対する食材等の販売による収益であります。食材等の販売による収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。なお、一部の更新料等については、一時点ではなく契約期間にわたり収益を認識することとしております。

③ その他事業

その他事業は、当社グループにおける、通信販売及び食材等の外部卸販売による収益であります。これらの収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。なお、代理人として行われる取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	41.83円	66.50円
1株当たり当期純利益	15.06円	24.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	24.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	573,143	910,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58	58
(うち新株予約権(千円))	(58)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	573,085	910,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,698,833	13,698,753

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	206,300	330,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	206,300	330,837
普通株式の期中平均株式数(株)	13,698,833	13,698,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	985
(うち新株予約権(株))	(－)	(985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月22日取締役会決議 ストック・オプション 58,500株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。